



Weekly 第172号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年9月14日(月)~22日(火)までの1週間。計3枚。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。推進協HPで過去分を読めます。

■介護給付費分科会 自立支援・重度化防止を議論(9月14日)

第185回介護給付費分科会は21年度介護報酬改定の分野横断的なテーマの1つである「自立支援・重度化防止の推進」を議論した。主な論点と意見は以下の通り。

【介護の質の評価と科学的介護の推進】<主な論点> VISIT・CHASEのデータやフィードバックによる介護の質の向上につなげる方策や現行の加算をどう考えるか。<主な意見>「必要だが、介護現場の負担軽減が必要だ」「ソフトの導入や更新に地域医療介護総合確保基金の補助率を引き上げるべきだ」など。

【リハビリテーション・機能訓練等】<主な論点>「ADL維持加算」(通所介護などの算定率2.38%)や「社会参加支援加算」(訪問リハ7.75%)をどう考えるか。<主な意見>「ADL維持加算は要件が複雑で単位が労働負荷に見合っていない」「要件を緩和しなければ(算定率は)上がらない」

【口腔・栄養】<主な論点>リハ・機能訓練・口腔を一体的運用するにはどのような方策があるか。「低栄養リスク改善加算」(特養2.1%)、「再入所栄養連携加算」(特養0.9%)。<主な意見>「対象者がいない」「管理栄養士を確保できない」「重要性は分かるが、人出不足で食事管理を行う余裕がない」

【重度化防止の推進等】<主な論点>「寝たきり利用者の増加」や「排せつ支援加算」(特養7.2%)、「褥瘡マネジメント加算」(特養13.43%)についてどう考えるか。特養では約5人に1人が寝たきりのC2状態にある。<主な意見>「C2の追跡は評価できるが、横展開して要因を明らかにする必要がある」「低栄養と褥瘡の加算を1つにまとめてはどうか」など。

■100歳以上 8万人超 約9割は女性(9月15日)

厚労省が9月15日の「老人の日」に発表している100歳以上の高齢者数は8万0450人で、8万人台を超えた。うち女性は7万0975人(全体の88.2%)。

■介護施設・医療機関への一斉検査を自治体に要請（9月15日）

厚労省は新型コロナウイルス感染症に備えて都道府県などに介護施設への一斉検査の実施を要請した。クラスター発生など地域の状況に応じて定期的に一斉調査するよう促している。参照【[新型コロナウイルス感染症に関する検査体制の拡充に向けた指針](#)】

■立憲民主党 枝野・福山体制を決定（9月15日）

野党第1党の立憲民主党（衆院106人、参院43人）は結党大会を開き、枝野幸男代表、福山哲郎幹事長、平野博文代表代行兼選対委員長、泉健太郎政調会長の党人事を決定。

■推進協・介護保険委員会 ユニット検討会報告書で意見交換（9月16日）

介護保険委員会（藤村二郎委員長）は厚労省の個室ユニット型施設推進検討委員会（推進協、老施協、日医などがメンバー）が今年8月にまとめた※「報告書」をテーマに意見交換した。議題は報告書に盛り込まれた「1ユニットの定員を15名程度以内とすることを認める」「2ユニット単位での運用を昼間帯でも認める」「出産や産休などの場合、臨時措置として常勤ユニットリーダー以外の者の配置を認める」の3点の是非などについて。

【1ユニット15人程度以内】「（介護の）質を担保するものではなく、改善策とは思えない」、「ユニットケアを志望してきた職員がやめてしまう恐れもある」、「何か条件を付けるとかしないと無理ではないか」、「担保が必要ではないか」、「うちでは12人で回しているユニットがある」、「15人にしたら多床室と変わらないような報酬にされてしまうのではないかなど。

「2ユニット単位での運用を昼間帯でも認める」「仮に1ユニット15人だとすると、夜、30人になり、現実として可能なのか」、「馴染みの職員ができなくなり、現場が混乱する恐れがある」（条件として）研修を入れ、「免許」とすれば、OKとか。2ユニットにするためのルールが必要だ」

【常勤ユニットリーダー不在時の臨時配置】「常勤配置が基本だが、現実では補佐できる職員を配置している施設がある」、「（基準化とか）あまりギシギシ縛らない方が良い」、「管理者の対応能力が大事で、リーダー研修と同時に管理者研修を行い、加算を算定できるような仕組みを考えたらどうか」など。※報告書は厚労省が8月27日の第183回介護給付費分科会に報告済み。

■菅内閣が発足 厚労大臣に田村憲久氏再登場（9月16日）

菅義偉内閣人事が決まり、厚生労働相に田村憲久氏が再び就任した。前厚労相の加藤勝信氏は官房長官に。また自民党は党3役を決定。二階俊博幹事長（再任）、佐藤勉総務会長、下村博文政調会長。

■自然減13年連続 人口動態統計（確定数）（9月17日）

厚労省は「令和元年（2019年）人口動態統計」の確定数を公表した。出生数は86万5239人で過去最低、合計特殊出生率1.36で前年度比0.006%低下、死亡数138万1093人で戦後最多を更新、差し引き51万5854人の自然減。自然減は13年連続。

■田村新厚労相が初会見 介護報酬改定 コロナ対策を重視（9月17日）

田村憲久厚労相は就任後、初の記者会見で介護報酬改定について「新型コロナの問題を念頭に対応しないと難しい」と述べ、感染症対策を重視する考えを示した。また菅首相から指示されているオンライン診療の恒久化について「安全性と有効性を担保できないといけない」としてルールづくりを急ぐ考え。

■世界の新型コロナ感染者数 3000万人突破（9月18日）

米ジョンズ・ホプキンス大学の集計（18日午前10時点）によると、世界の新型コロナウイルス感染者数は3005万人で3000万人台を突破した。国別では、米国、インド、ブラジルなどの順。死者数は94万人で100万人台突破が確実。

■副大臣に三原氏と山本氏 政務官は大隅氏と小鍵氏（9月18日）

政府は副大臣・政務官人事を決めた。厚労省関係は【副大臣】①三原じゅん子（自民、参院神奈川選挙区）②山本博司（公明、参院比例）【政務官】①大隅和英（自民、近畿ブロック）②小鍵隆史（自民、参議院滋賀県選挙区）。

■高齢化率28.7% 高齢者人口3617万人 総務省まとめ（9月20日）

総務省が15日の「敬老の日」に公表した65歳以上の高齢者人口は約3617万人（前年より約30万人増）で総人口に占める割合は過去最高の28.9%（＝高齢化率、前年比0.3%上昇）となった。団塊世代を含む70歳以上が約78万人増え、高齢化率を押し上げた。就労している高齢者は約892万人で過去最多。高齢化率は世界トップ。